

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宇和島市長 岡原 文彰

市町村名 (市町村コード)	宇和島市 (38203)
地域名 (地域内農業集落名)	知永地区 (知永)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月22日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地域は、農業者の高齢化が進み、また耕作条件の悪い農地もあり、遊休農地のさらなる増加が懸念される。さらに、鳥獣被害が深刻であり、耕作意欲が減退している。
持続的に農地の利用を図りながら、地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保育成し、担い手の人数を増やしていく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

農作業の効率化を図るため、省力化技術を外注を行うなどして導入することにより、労働負担の軽減を図る。また鳥獣被害対策を実施し、耕作意欲の減退を防ぐ。担い手への農地の集約化を進め、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	72 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	72 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。
保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組が計画された場合に設定していく。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針 認定農業者や新規就農者を中心に、担い手への農地集約を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針 担い手の経営意向を考慮し、段階的に集約を進める。
(3) 基盤整備事業への取組方針 担い手のニーズを踏まえ、運用地の基盤整備を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針 自治体やJAと連携し、栽培技術の指導や農業機械のレンタルなどの支援、また農地の斡旋を行い、相談から定着まで切れ目のない取組みを展開する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 農作業の効率化を図るため、摘果作業は青年農業者の組織に委託して、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①イノシシなどによる被害が発生しないよう、防護柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。併せて、捕獲が可能な人材の確保・育成を進める。

目標地図

耕作者（知永）

No.	氏 名
①	A
②	B
③	C
④	D
⑤	E
⑥	F
⑦	G
⑧	H
⑨	I
⑩	J
⑪	K
⑫	L
⑬	M
⑭	N
⑮	O
⑯	P
⑰	Q
⑱	R
⑲	S
⑳	T
㉑	U
㉒	V
㉓	W
㉔	X
㉕	Y

㉖	Z
㉗	A'
㉘	B'
㉙	C'
㉚	D'
㉛	E'
㉜	F'
㉝	G'
㉞	H'
㉟	I'
㊱	J'
㊲	K'
㊳	L'
㊴	M'
㊵	N'
㊶	O'
㊷	P'
㊸	Q'
㊹	R'
㊺	S'
㊻	T'
㊼	U'
㊽	V'
㊾	W'
㊿	X'

㊿	Y'
㊿	Z'
㊿	A''
㊿	B''
㊿	C''
㊿	D''
㊿	E''

おおむね10年後の意向

耕作を継続

担い手に継承

耕作しない

未定

